



山本 奈央 議員

アイスホッケーの振興について

教育長 アイスアリーナの活用を促し親しんでもらえるよう取り組む

問 アイスホッケーは、清水町において約90年の歴史があり町民に親しまれてきたスポーツであるが、施設の老朽化による整備や町内での競技人口の減少などの課題も挙げられる。これまで町として行ってきた取り組みとその評価、今後の振興策について伺う。

教育長 本町のアイスホッケー

競技は昭和12年に端を發し、平成4年に清水町アイスアリーナを整備した。地域のアイスホッケー協会が核となり各種スケート大会の開催や競技チームの強化、競技会の開催、施設の運営など、地域とともにアイスホッケーの振興をしてきている。現在、清水御影アイ

スホッケー少年団は町の少年団の中では会員数が一番多く、近年は40人前後で推移している。情報発信についてはアイスアリーナ通信やホームページにて行っている。歴史ある「アイスホッケーのまち」として環境整備や競技支援を続けるとともに学校教育の中でもアイスアリーナの活用を促し親しんでもらえるよう取り組む。



清水御影アイスホッケー少年団

令和6年度の除雪について

町長 ラインを利用して除雪に関する情報の発信や通報の受付等を利用していく



問 冬季の除雪作業は町民の安全を守るために非常に重要な役割がある。特に通勤・通学路における除雪が不十分であった場合、町民の安全に大きな影響を及ぼすことになる。これまでの除雪の成果を踏まえた令和6年度の除雪の計画、通勤・通学路の安全確保、担い手不足の改善、町民からの要望や周知について伺う。

町長 本町の除雪作業は町の直営及び業者委託で実施している。11月に除雪会議を開き、連続した積雪が10cm程度に達すると判断した段階で出動の判断をすること、作業開始は午前4時が基本だが状況により柔軟に対応すること、通学路やスクールバス路線を確認し適切な除雪を心がけること、車道は極力広く除雪することなどを確認した。担い手不足に関しては様々な問題があると認識しているが「商工業人材育成確保事業による免許取得費用の一部助成」を有効に活用するなどして新規参入者の確保を進めたい。今後はラインを活用して除雪に関する情報や注意喚起の発信、住民からの通報の受付等を運用していく。



中河 つる子 議員

清水町もパートナーシップ制度の導入を

町長 来年度以降、前向きに検討していきたい

問

性の多様性を尊重する動きが世

の中で本格化している。

LGBTQなど性的少数者のカップルを公的に認める、パートナーシップ制度を十勝管内でも帯広市は導入済みであり、3分の1に相当する自治体が導入予定、または検討中としている。

パートナーシップ制度とは、婚姻関係にはないが、継続的に共同生活を行う同性カップルなどの二人の関係を町として受け止め「パートナーシップ登録証」等を交付することにより、公的に認める仕組みである。この制度を導入することにより、公営住宅への入居が可能となったり、お互いが病院の受診時の緊急連絡先になれるなどの利点がある。

この制度の導入により、パートナーシップ制度を利用する人たちの清水町への移住にもつなが

るのではないかと考える。

清水町も、性的指向や性自認に伴う差別や偏見の解消、日常生活の困難や生きづらさの軽減をはかり、性のあり方に関わらず、誰もが個人として尊重され、住んで良かったと思える地域社会の実現を目指し、パートナーシップ制度の導入について町長の考えを伺う。



町長

パートナーシップ制度

については、LGBTQカップルに対して、「結婚に相当する関係」を自治体が証明することで、委任状なしでパートナーの各種証明書の申請ができたり、家族として公営住宅に入居できるなど、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度である。

近年、性的指向や性自認に伴う差別・偏見の解消、日常生活の困難や生きづらさの軽減を図り、性のあり方に関わらず、誰もが個人として尊重され、住んで良かったと思える地域社会を実現することが求められていることも認識している。

十勝管内では帯広市が導入済みであり、その他北海道新聞社の調査によると6自治体が本年度中の導入又は検討を行っており、24年度末には道民全体の7割程度が利用で

きる状況になるとのこと。

本町としては、パートナーシップ制度が地域課題の解決にどのように寄与するか不明だが、多様性を受け入れる社会の醸成を図るうえで大切な取り組みであると考え、来年度以降、前向きに検討していきたい。

